

# 第一編

## Web - API の利用手続について (共通編) －公表サイト－

－ 4.0 版 －

平成 31 年 1 月

国税庁  
法人番号管理室

## 改版履歴

項 番	版数	作成年月	変更内容	変更理由等
1	初版	平成 29 年 1 月	—	「Web-API の利用手順、 リクエストの設定方法及 び提供データの内容につ いて（平成 28 年 4 月版）」 を分割し、Web-API のバ ージョン毎にリクエスト の設定方法等を説明する 資料を作成。
2	2.0 版	平成 29 年 4 月	—	版数（2.0 版）をすべて の仕様書で統一。
3	3.0 版	平成 30 年 1 月	フリガナ情報についての説明を 追加	提供データにフリガナ項 目を追加
4	4.0 版	平成 31 年 1 月	検索対象除外情報についての説 明を追加	提供データに検索対象除 外に係る項目を追加

## 目 次

1. 解説書の構成について .....	1
2. 法人番号システム Web - API 機能について .....	2
2.1. 法人番号システム Web - API とは .....	2
2.2. バージョン .....	2
3. Web-API の機能について .....	3
3.1. 法人番号を指定して情報を取得する機能の概要 .....	3
3.2. 取得期間を指定して情報を取得する機能の概要 .....	3
3.3. 法人名を指定して情報を取得する機能の概要 .....	4
4. データの更新に要する日数及びデータ更新のタイミングについて .....	5
4.1. 新規指定時の公表タイミング .....	5
4.2. 変更情報の更新タイミング .....	6
5. アプリケーション ID の発行届出 .....	7
5.1. アプリケーション ID の発行届出 .....	7
5.2. アプリケーション ID のお知らせ .....	7
5.3. アプリケーション ID の発行単位 .....	7
6. サンプルデータの掲載について .....	8
7. Web - API の事前検証に係る環境の提供について .....	9
7.1. 事前検証環境の概要 .....	9
7.2. 事前検証環境の利用方法 .....	9
8. 法人番号システム Web - API 機能利用規約及び国税庁法人番号公表サイト 等の個人情報保護方針 .....	10

### (別紙)

- 別紙1 アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書
- 別紙2 (記載例1) 法人がアプリケーション ID の発行を届け出る場合
- 別紙3 (記載例2) 個人がアプリケーション ID の発行を届け出る場合

### (別添)

- 別添1 法人番号システム Web - API 機能利用規約
- 別添2 国税庁法人番号公表サイト及び法人番号システム Web - API 機能に係る個人情報保護方針
- 別添3 法人番号公表サイトの利用規約

## 1. 解説書の構成について

法人番号システム Web - API 機能の解説書は、本書を含め、以下のとおり 6 編で構成しています。

本書では Web - API 機能の概要、アプリケーション ID の発行手続、Web - API の利用規約等の共通事項について説明しています。

<b>第一編 Web - API の利用手続について（共通編）</b>	<b>本書</b>
-------------------------------------	-----------

第二編 Web - API のリクエストの設定方法及び提供データの内容について  
（概要編）

第三編 Web - API（Ver. 1.0）のリクエストの設定方法及び提供データの内容  
について

第四編 Web - API（Ver. 2.0）のリクエストの設定方法及び提供データの内容  
について

第五編 Web - API（Ver. 3.0）のリクエストの設定方法及び提供データの内容  
について

第六編 Web - API（Ver. 4.0）のリクエストの設定方法及び提供データの内容  
について

## 2. 法人番号システム Web - API 機能について

### 2.1. 法人番号システム Web - API とは

法人番号システム Web - API 機能（以下「Web - API」といいます。）は、利用者のシステムから抽出条件を指定して送信されたリクエストに対し、指定条件に合致する情報を利用者側のシステムに応答するサービスです。

Web - API では、3つの機能（「法人番号を指定して情報を取得する機能」、「取得期間を指定して情報を取得する機能」及び「法人名を指定して情報を取得する機能」）を提供しています。

### 2.2. バージョン

Web-API は、現在 Ver. 4.0 を最新バージョンとして提供しています。

なお、Ver. 1.0～ Ver. 3.0 は、新しいバージョンの提供開始後も引き続きご利用できます。

#### (1) バージョンアップの方針

提供するデータ項目や抽出条件に追加や変更があった場合などに、バージョンアップします。基本方針として、下位のバージョンと、上位のバージョンを並行して稼働することを前提としています。

#### (2) バージョンアップ情報の事前連絡

バージョンアップの予定については、事前に十分な準備期間を確保した上で法人番号公表サイトを通じてお知らせするとともに、登録された電子メールアドレス宛に、バージョンアップに係る情報を配信します。

【表 Ver. 1.0～Ver. 4.0 の相違点】

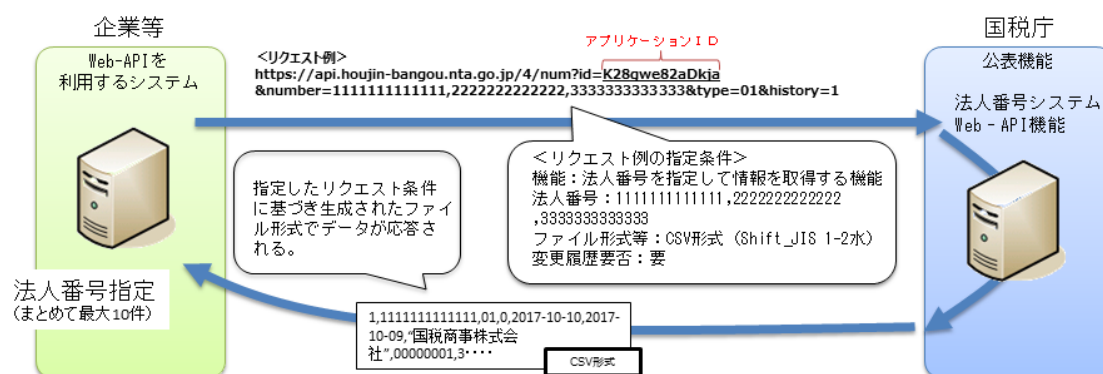
Ver.	Web-API 機能			提供開始日	その他
	番号 指定	期間 指定	法人名 指定		
Ver. 1.0	○	○	－	2015 年 12 月	－
Ver. 2.0	○	○	○	2017 年 4 月	「商号・所在地の英語表記情報」 項目の追加
Ver. 3.0	○	○	○	2018 年 4 月	「商号又は名称に対するフリガナ 情報」項目の追加
Ver. 4.0	○	○	○	2019 年 3 月	「検索対象除外に係る情報」項目 の追加

### 3. Web-API の機能について

企業等のシステムから法人番号公表機能に条件を指定してリクエストを送信すると、指定された条件に基づき、法人番号システムに動的にデータを生成しデータを応答します。

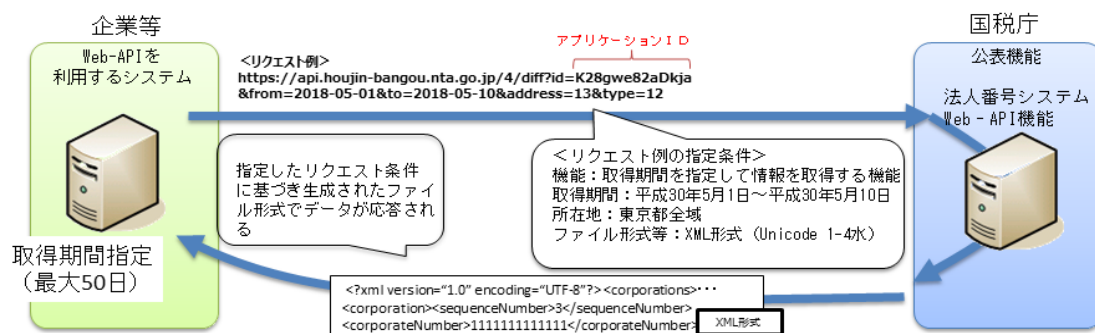
Web-API のアーキテクチャスタイルは、REST 方式で、リクエストを送信する際のメソッドは GET 方式です。

#### 3.1. 法人番号を指定して情報を取得する機能の概要 Ver1 Ver2 Ver3 Ver4



法人番号を指定して情報を取得する機能では、法人番号を指定（1件から最大10件）してリクエストを送信することで、条件に合致する法人の基本3情報を、指定したファイル形式及び文字コードで取得できます。また、任意の条件設定項目を指定することで、変更履歴情報も併せて取得できます。

#### 3.2. 取得期間を指定して情報を取得する機能の概要 Ver1 Ver2 Ver3 Ver4



取得期間を指定して情報を取得する機能では、取得期間を指定してリクエストを送信することで、指定した期間における法人番号の新規指定、商号・所在地の変更及び登記記録の閉鎖等の事由に係る情報を、指定したファイル形式及び文字コードで取得できます。

また、任意の条件設定項目（所在地（都道府県・市区町村）及び法人種別）を指定することで、取得する情報を絞り込むこともできます。

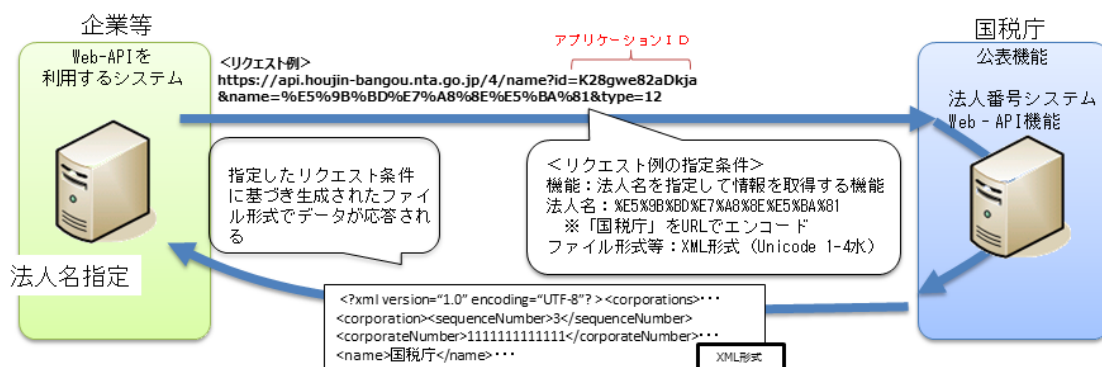
なお、期間を指定して情報を取得する機能では、Web - API の公開後の差分データしか取得できません。全件データ（前月末時点の最新情報のみ。）が必要な場合は、法人番号公表サイトのダウンロード機能か、「情報記録媒体によるデータ提供」により取得してください。

### 3.3. 法人名を指定して情報を取得する機能の概要

Ver2

Ver3

Ver4



法人名を指定して情報を取得する機能は、Ver. 2.0以降で利用できる機能です。

法人名を指定してリクエストを送信することで、条件に合致する法人の基本3情報等を指定したファイル形式及び文字コードで取得できます。

なお、任意の条件設定項目（変更履歴）を用いることで、最新の名称だけでなく旧名称を検索の対象に含めることができます。

また、任意の条件設定項目（所在地（都道府県・市区町村）及び法人種別等）を指定することで、取得する情報を絞り込むことができます。

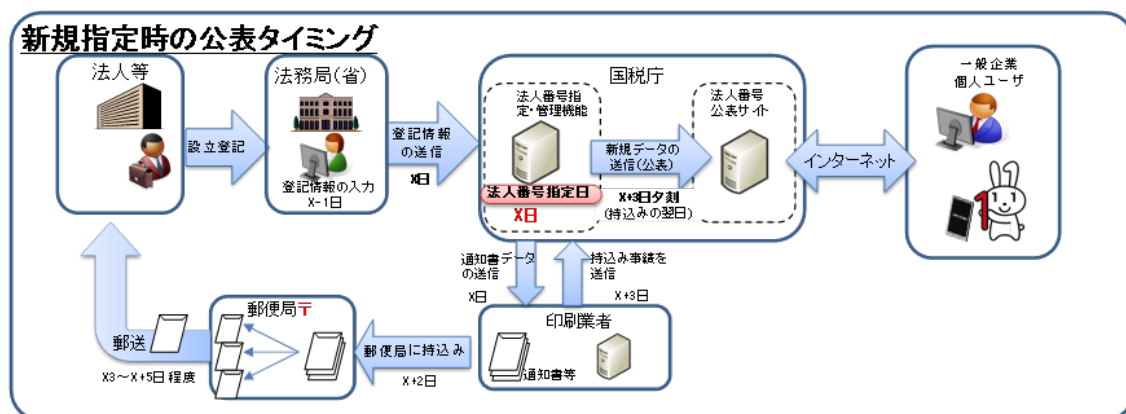
## 4. データの更新に要する日数及びデータ更新のタイミングについて

Web - API で公表する法人番号の新規指定に関する情報及び法人の変更履歴情報について、国税庁が法務局（省）からデータを受信してから、公表するデータを更新するまでに要する日数及び日々のデータの更新タイミングについて説明します。

なお、日数のカウントに際して、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始は除きますのでご注意ください（休祝日は公表するデータの更新を行いません）。

### 4.1. 新規指定時の公表タイミング

登記法人の新規指定に関する情報が公表されるまでに要する日数について、国税庁が法務省から登記情報を受信する日をX日として、標準的に要する日数及びデータ更新のタイミングについて説明します。



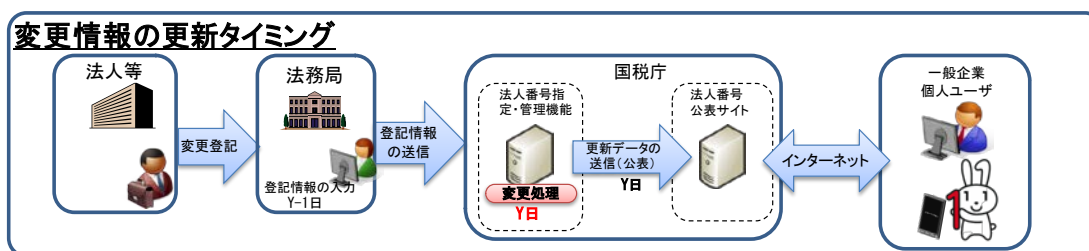
- (1) 法人が法務局（省）に法人の設立登記申請を行い、法務局（省）で設立登記の入力処理が完了した日（X-1日）の翌日に、法務局（省）から国税庁に登記情報が送信されます。
- (2) 国税庁ではX日に、登記情報を受信し、同日付で法人番号を指定します（法人番号指定日）。
- (3) 国税庁から通知書の印刷業者（以下「通知業者」といいます。）にX日の夕刻に通知書データを送信します。
- (4) 通知業者は通知書データを受信後、数日中（X+2日）に、通知書を印刷の上、郵便局に持込み、持込み事績を国税庁に連絡します。
- (5) 国税庁は、(4)の持込みの翌日（X+3日）の夕刻及び翌日（X+4）午前0時に、データベースを更新する予定です。具体的には下表のとおり。



機能名称	更新のタイミング
法人番号を指定して情報を取得する機能	X + 3 日の夕刻
取得期間を指定して情報を取得する機能	X + 4 日の午前 0 時
法人名を指定して情報を取得する機能	X + 3 日の夕刻

#### 4.2. 変更情報の更新タイミング

登記法人に関する変更情報が、公表されるまでに要する日数について、国税庁が法務省から登記情報を受信する日をY日として、標準的に要する日数及びデータ更新のタイミングについて説明します。



- (1) 法人が法務局（省）に法人の変更登記申請を行い、法務局（省）で変更登記の入力処理が完了した日（Y－1日）の翌日に、法務局（省）から国税庁に登記情報が送信されます。
- (2) 国税庁は、Y日に法務省から変更登記情報を受信します。
- (3) 国税庁は、Y日の夕刻及び翌日（Y＋1）午前0時に、データベースを更新する予定です。

具体的には下表のとおり。

機能名称	更新のタイミング
法人番号を指定して情報を取得する機能	Y 日の夕刻
取得期間を指定して情報を取得する機能	Y + 1 日の午前 0 時
法人名を指定して情報を取得する機能	Y 日の夕刻

## 5. アプリケーション ID の発行届出

### 5.1. アプリケーション ID の発行届出

Web - API を利用するためには、アプリケーション ID が必要です。

アプリケーション ID の発行届出は、国税庁法人番号公表サイト内のアプリケーション ID 発行届出フォーム ([www.houjin-bangou.nta.go.jp/webapi/riyo-todokede/](http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/webapi/riyo-todokede/)) に必要事項を入力し送信していただくか、もしくは、次のアプリケーション ID 発行届出書に必要事項を記載いただいた上で、下記 (1) 提出先に提出※して下さい。

※ ファクシミリや電子メールでは受付をしておりません。

別紙 1 アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

別紙 2 記載例 1 (法人の場合)

別紙 3 記載例 2 (個人の場合)

#### (1) 提出先

〒113 - 8582 東京都文京区湯島 4 丁目 6 番 15 号 湯島地方合同庁舎  
国税庁長官官房企画課 法人番号管理室

#### (2) 添付書類等

添付書類は必要ありません。

#### (3) 手数料

手数料は不要です。

### 5.2. アプリケーション ID のお知らせ

アプリケーション ID の発行届出後、1 週間程度でアプリケーション ID のお知らせを郵送で送付します。

### 5.3. アプリケーション ID の発行単位

アプリケーション ID は、原則として Web - API サーバと通信をするシステムごとに発行します。

## 6. サンプルデータの掲載について

本書に記載しているレスポンス（応答結果）のサンプルは、国税庁法人番号公表サイトに掲載している

- ・ 公表サイトからダウンロードするファイルのサンプル（全件データと差分データ）
- ・ 情報記録媒体で提供を受けるデータファイルのサンプル（全件データ）
- ・ Web-API におけるレスポンス（応答結果）のサンプルデータ
- ・ 検索・閲覧機能で「外字」ボタンをクリック等した際に表示されるイメージのサンプル

を確認してください。

○国税庁法人番号公表サイト

「トップページ」>「基本3情報ダウンロード」  
>「サンプルデータの説明資料」・「サンプルデータ」  
([www.houjin-bangou.nta.go.jp/download/](http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/download/))

## 7. Web - API の事前検証に係る環境の提供について

### 7.1. 事前検証環境の概要

国税庁では、利用者が構築するシステムとのインタフェース検証テストのために、架空の法人又は団体名称等のサンプルデータを使用した事前検証環境を提供しています。

### 7.2. 事前検証環境の利用方法

事前検証環境の利用に当たっては、アプリケーション ID が必要となりますので、利用開始前までにアプリケーション ID の発行手続きを行い、アプリケーション ID を取得して下さい。

なお、事前検証環境を利用するには法人番号管理室へ連絡する必要があります。

おって、連絡方法等については、アプリケーション ID のお知らせをする時に同封する利用案内をご確認ください。

また、アプリケーション ID は、本番・検証環境どちらでも使用できます。

## 8. 法人番号システム Web - API 機能利用規約及び国税庁法人番号公表サイト等の個人情報保護方針

法人番号システム Web - API 機能は、以下の利用規約等に同意することで、どなたでもご利用できます。

ご利用に当たっては、以下の「法人番号システム Web - API 機能利用規約」、「個人情報保護方針」及び「国税庁法人番号公表サイトの利用規約」をよく読んだ上で、Web-API 機能をご利用ください。

別添 1 法人番号システム Web - API 機能利用規約

別添 2 国税庁法人番号公表サイト及び法人番号システム Web - API 機能に係る個人情報保護方針

別添 3 国税庁法人番号公表サイトの利用規約

## アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

年 月 日  国税庁長官官房企画課 法人番号管理室長 殿	法人の場合	法人番号※1																
		(フリガナ)																
		法人名																
		所在地 (送付先)	(〒 - )															
		担当部署名																
		(フリガナ)																
		担当者氏名																
		電話番号																
	個人の場合	メールアドレス※2																
		(フリガナ)																
		氏名																
		住所 (送付先)	(〒 - )															
		電話番号																
		メールアドレス※2																
<input type="checkbox"/> アプリケーション ID の発行を届け出ます。 (注) Web-API 機能の利用に必要なアプリケーション ID を記載した文書が送付されます。																		
利用規約	<input type="checkbox"/> Web-API の利用規約に同意します。																	
利用目的	<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。																	
利用予定	届出書提出時に Web-API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載してください。																	
<input type="checkbox"/> 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼します。 (注) 依頼書が到達した日を基準として、提供するデータファイルが異なります。(裏面 2 (4)をご確認ください。)																		
利用目的	<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。																	
ファイル形式	<input type="checkbox"/> CSV 形式 (Shift-JIS (JIS 第一及び第二水準)) <input type="checkbox"/> CSV 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準)) <input type="checkbox"/> XML 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準))																	

整理欄	回付日	入力処理日	アプリケーション ID												備考
	年 月 日	年 月 日													

※1 法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。

※2 情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。

# アプリケーション ID 発行届出書兼 情報記録媒体によるデータ提供依頼書の記載要領等

- 「アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書」について  
この届出書兼依頼書は、以下の場合に提出するものです。
  - インターネットに接続して法人番号システム Web-API 機能（以下「API 機能」といいます。）を利用する際に必要なアプリケーション ID の発行を届け出る場合
  - 情報記録媒体（DVD）による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼する場合
  - 上記(1)の届出及び(2)の依頼を同時に行う場合  
(注) 届出書一枚につき、アプリケーション ID を一つ発行します。原則として、一つのシステムに対してアプリケーション ID を一つ発行します。アプリケーション ID が複数必要な場合には、届出書を複数枚提出してください。
- 記載方法  
任意項目以外は、必ず記載してください。
  - 法人の場合  
イ 「法人番号」欄には、法人番号（13 桁）を記載してください。本店等以外（支店等）から届出書兼依頼書を提出する場合においても、法人番号を記載してください。  
なお、法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。  
ロ 「法人名」欄には、法人名（支店名等を含む。）を記載してください。  
ハ 「所在地」欄には、所在地（支店等の場合は、支店等の所在地）及び郵便番号を記載してください。  
ニ 「担当部署名」欄には、担当部署名を記載してください。  
ホ 「担当者氏名」欄には、担当者氏名を記載してください。  
ヘ 「電話番号」欄には、担当部署又は担当者の電話番号を記載してください。  
ト 「メールアドレス」欄には、担当部署又は担当者のメールアドレスを記載してください。  
なお、情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。  
ロ 「住所」欄には、住所及び郵便番号を記載してください。  
ハ 「電話番号」欄には、電話番号を記載してください。  
ニ 「メールアドレス」欄には、メールアドレスを記載してください。  
なお、情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。  
(3) アプリケーション ID の発行を届け出る場合  
イ アプリケーション ID の発行を届け出る場合には、□にレ印を付してください。  
ロ 「利用規約」欄には、法人番号システム Web-API 機能利用規約（以下「利用規約」といいます。）に同意する場合に、□にレ印を付してください。  
ハ 「利用目的」欄（任意項目）には、該当する選択項目の□にレ印を付してください。  
ニ 「利用予定」欄（任意項目）には、届出書提出時に API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載例を参考にして記載してください。また、利用目的で「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、具体的な内容を記載してください。  
(4) 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼する場合  
提供する全件データファイルは、依頼書が法人番号管理室に到達した日を基準として、下表のとおり異なります。

依頼書が到達した日	提 供 する 全 件 デ ー タ ファ イ ル	送 付 時 期
毎月 1 日～20 日	依頼書が到達した日の前月末日時点のデータファイル	依頼書が到達した日から 1 週間程度
毎月 21 日～月末	依頼書が到達した日の当月末日時点のデータファイル	依頼書が到達した日の翌月

(例)

依頼書が到達した日	提供する全件データファイル
2 月 20 日	1 月末日時点のデータファイル
2 月 21 日	2 月末日時点のデータファイル

  
イ 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼する場合には、□にレ印を付してください。  
ロ 「利用目的」欄（任意項目）には、該当する選択項目の□にレ印を付してください。  
ハ 「ファイル形式」欄には、該当する選択項目の□にレ印を付してください。
- 注意事項
  - ご利用に当たっては、「利用規約」をよくお読みいただき、同意した上で API 機能をご利用ください。
  - API 機能を利用する時間帯が集中する場合には、利用時間帯等を調整するために連絡させていただく場合があります。
  - アプリケーション ID 発行届出書に記載した事項に変更等が生じた場合の連絡は、国税庁法人番号公表サイト「Web-API に関するお問い合わせ」画面（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/webapi/toiawase>）をご利用ください。
  - 情報記録媒体によるデータ提供を依頼する場合は、①本依頼書、②DVD-R、DVD+R（サイズ：12 cm、容量：片面 4.7GB、12 倍速の書き込みに対応したもの）、③返信用封筒（宛名、宛先を記載した上で、所要額の切手を添付してください。また、赤字で「折曲厳禁」と記載してください。）を持参又は郵送してください。
  - 「整理欄」は、記載しないでください。

## アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

平成 27 年 11 月 15 日      国税庁長官官房企画課 法人番号管理室長 殿	法人の場合	法人番号※1	
		(フリガナ)	コクゼイショウジカブシカイシャ
		法人名	国税商事株式会社
		所在地 (送付先)	(〒 × × × - × × × × ) 東京都千代田区霞が関△-△-△
		担当部署名	総務部情報システム課システム開発係
		(フリガナ)	コクゼイ タロウ
		担当者氏名	国税 太郎
	電話番号	03 - xxxx - xxxx	
	メールアドレス※2	xxxxxxxx@co.jp	
	個人の場合	(フリガナ)	
氏名			
住所 (送付先)		(〒 - )	
電話番号			
		メールアドレス※2	
<input checked="" type="checkbox"/> アプリケーション ID の発行を届け出ます。 (注) Web-API 機能の利用に必要なアプリケーション ID を記載した文書が送付されます。			
利用規約	<input checked="" type="checkbox"/> Web-API の利用規約に同意します。		
利用目的	<input checked="" type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。		
利用予定	届出書提出時に Web-API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載してください。 <b>【具体的な利用目的】</b> 債権管理システムに法人番号を登録し、債権・債務に係る取引先等の一元管理として利用し決済状況を管理するため、また、税務申告に利用する予定 <b>【利用時間帯・利用頻度】</b> 1 日 1 回午前 2 時頃に差分情報ダウンロード機能を利用する予定		
<input type="checkbox"/> 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼します。 (注) 依頼書が到達した日を基準として、提供するデータファイルが異なります。(裏面 2 (4) をご確認ください。)			
利用目的	<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。		
ファイル形式	<input type="checkbox"/> CSV 形式 (Shift-JIS (JIS 第一及び第二水準)) <input type="checkbox"/> CSV 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準)) <input type="checkbox"/> XML 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準))		

整理欄	回付日	入力処理日	アプリケーション ID	備考
	年 月 日	年 月 日		

※1 法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。

※2 情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です。



## アプリケーション ID 発行届出書兼情報記録媒体によるデータ提供依頼書

平成 27 年 11 月 15 日      国税庁長官官房企画課 法人番号管理室長 殿	法人 の 場 合	法 人 番 号 ※1																
		( フ リ ガ ナ )																
		法 人 名																
		所 在 地 ( 送 付 先 )	(〒 - )															
		担 当 部 署 名																
		( フ リ ガ ナ )																
		担 当 者 氏 名																
		電 話 番 号																
	メールアドレス ※2																	
	個 人 の 場 合	( フ リ ガ ナ )	コクセイ タロウ															
		氏 名	国 税 太 郎															
		住 所 ( 送 付 先 )	(〒 x x x - x x x x ) 東京 都 千 代 田 区 霞 が 関 △ - △ - △															
		電 話 番 号	03 - xxxx - xxxx															
			メールアドレス ※2	xxxxxxxxx@ne. jp														
<input checked="" type="checkbox"/> アプリケーション ID の発行を届け出ます。 (注) Web-API 機能の利用に必要なアプリケーション ID を記載した文書が送付されます。																		
利 用 規 約		<input checked="" type="checkbox"/> Web-API の利用規約に同意します。																
利 用 目 的		取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。																
利 用 予 定		届出書提出時に Web-API 機能を利用するシステム、時間帯及び利用頻度がわかる場合には、記載してください。 【具体的な利用目的】 投資目的で収集している情報に法人番号を登録し、各種オープンデータとの紐付けを行い分析するため。 【利用時間帯・利用頻度】 1 日 1 回午前 2 時頃に差分情報ダウンロード機能を利用する予定																
<input type="checkbox"/> 情報記録媒体による全件データファイル（都道府県別）の提供を依頼します。 (注) 依頼書が到達した日を基準として、提供するデータファイルが異なります。(裏面 2 (4)をご確認ください。)																		
利 用 目 的		<input type="checkbox"/> 取引先情報管理 <input type="checkbox"/> データを活用した分析 <input type="checkbox"/> 新たなサービスの提供 <input type="checkbox"/> その他 (注) 「新たなサービスの提供」又は「その他」を選択した場合には、利用予定欄に具体的な内容を記載してください。																
フ ァ イ ル 形 式		<input type="checkbox"/> CSV 形式 (Shift-JIS (JIS 第一及び第二水準)) <input type="checkbox"/> CSV 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準)) <input type="checkbox"/> XML 形式 (Unicode (JIS 第一～第四水準))																
整 理 欄	回 付 日	入 力 処 理 日	ア プ リ ケ ー シ ョ ン I D													備 考		
	年 月 日	年 月 日																

※ 1 法人番号を保有しない団体等又は提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。

※ 2 情報記録媒体によるデータ提供依頼のみを行う場合には、記載不要です

## 法人番号システム Web-API 機能利用規約

国税庁が提供する法人番号システム Web-API 機能（以下「本機能」といいます。）のご利用については、下記の利用規約のすべての条項に同意いただいた上で、本機能をご利用ください。

### 記

#### （目的）

第 1 条 本利用規約は、国税庁が提供する本機能の利用に関し、利用者に同意していただくことが必要な事項を定めることを目的とします。

#### （定義）

第 2 条 本利用規約で使用する用語の意義は、次の各号のとおりとします。

- 一 「法人番号システム Web-API 機能」とは、利用者のシステムからインターネット等を通じて情報取得に関する要求を送信することで、利用者のシステムで必要な法人番号保有者の情報を取得することを可能とする機能をいいます。
- 二 「利用者」とは、本機能を利用し、法人番号保有者の情報を取得しようとする者をいいます。
- 三 「法人番号保有者」とは、「行政機関における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号）の規定により法人番号の指定を受けた者をいいます。
- 四 「国税庁法人番号公表サイト」（以下「公表サイト」といいます。）とは、法人番号保有者の 1. 商号又は名称、2. 本店又は主たる事務所の所在地及び 3. 法人番号を公表するためのウェブサイトをいいます。
- 五 「アプリケーション ID」（以下「ID」といいます。）とは、本機能の利用者を特定するために国税庁が利用者に提供する符号をいいます。
- 六 「アプリケーション ID 発行届出書」とは、本機能を利用しようとする者の法人名又は氏名、所在地又は住所など（以下「利用者情報」といいます。）を記載した届出書をいいます。
- 七 「アプリケーション ID 発行届出情報」とは、公表サイトを利用して ID の発行を届け出るために作られる利用者情報をいいます。
- 八 「コンテンツ」とは、本機能が提供する情報をいいます。

### (利用の届出)

第3条 本機能を利用しようとする者は、次の各号に掲げるいずれかの方法により利用者情報を国税庁に届け出るものとします。

- 一 「アプリケーション ID 発行届出書」を書面で提出
  - 二 「アプリケーション ID 発行届出情報」を公表サイトからインターネット等経由で送信
- 2 利用者は、利用者情報に変更が生じた場合は、公表サイトから変更情報を送信するなど、適宜の方法により速やかに変更情報を国税庁に届け出るものとします。

### (ID の通知及び管理等)

第4条 国税庁は、前条第一項で届出のあった利用者情報を確認した上で、IDを発行し、当該IDを書面で利用者に通知します。

- 2 利用者は、通知を受けたIDの管理責任を負うものとします。
- 3 利用者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、適宜の方法により速やかに国税庁に連絡するものとします。
  - 一 IDが第三者によって不正に利用されていることが判明した場合
  - 二 IDを亡失した場合
  - 三 IDの利用を休止する場合又は利用を再開する場合
- 4 国税庁は、前項第一号に基づく連絡があった場合又はIDが第三者によって不正に利用されている若しくは不正な利用が疑わしいと判断した場合は、本機能の利用を直ちに停止することができるものとします。
- 5 国税庁は、次の各号のいずれかの日から3年を経過する日までの期間、利用者がIDを使用して本機能にアクセスした事績がない場合、本機能の利用を停止することができるものとします。
  - 一 最後に本機能へのアクセスがあった日
  - 二 前号に該当しない場合はIDを発行した日

### (利用状況の情報提供)

第5条 国税庁は、利用者に本機能の利用状況について、アンケート及びその他の方法により聴取することができるものとします。その際、利用者は開示可能な範囲で情報を提供するものとします。

- 2 国税庁は、前項に基づき提供された情報について、活用事例として公開することができるものとします。

### (情報の取得元の明示)

第6条 利用者は、本機能を利用したサービスを提供する場合は、「このサービスは、国税庁法人番号システム Web-API 機能を利用して取得した情報をもとに作成しているが、サービスの内容は国税庁によって保証されたものではない」を適宜の場所に明示するものとします。

### (コンテンツの利用条件等)

第7条 コンテンツの利用条件等は、別に定める「国税庁法人番号公表サイト利用規約」により取り扱います。

### (利用可能時間及び利用の停止等)

第8条 本機能の利用可能時間は、本機能が停止、休止又は中断する以外の時間とします。

2 国税庁は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用者に対して、事前に公表サイトに掲載して、本機能の利用の停止、休止又は中断をすることができるものとします。ただし、緊急を要する場合は、公表サイトに掲載することなく本機能の利用の停止、休止又は中断をすることができるものとします。

- 一 機器等のメンテナンスが予定される場合
- 二 天災、事変その他の非常事態が発生した場合又は本機能に重大な障害が発生した場合
- 三 その他、国税庁において、本機能の利用の停止、休止又は中断が必要と判断した場合

3 国税庁は、本機能の利用が著しく集中した場合等には、本機能の利用を制限することができるものとします。

### (禁止事項)

第9条 利用者は、本機能の利用に当たり、次の各号に掲げる行為を行ってはなりません。

- 一 本機能の運用及び管理を故意に妨害すること
- 二 本機能に対し、ウイルスに感染したファイルを故意に送信すること
- 三 短時間における大量アクセスその他本機能の運用に支障を与えること
- 四 以下のいずれかの内容を含むアプリケーションの作成、運営及びこれらに関するサービスを提供すること
  - イ 本利用規約に違反する内容
  - ロ 法令又は公序良俗に反する内容
  - ハ 閲覧者に誤解を与えるおそれのある内容

五 ID を第三者に譲渡、貸与又は開示すること

- 2 国税庁は、利用者が前項各号に掲げるいずれかに該当する行為を行ったことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他国税庁が必要と認める場合は、利用者に対し、利用状況又は利用者によるアプリケーションの作成、運営及びこれらに関するサービス、コンテンツ等の提供（以下「アプリケーション等の提供」という。）について、内容の聴取ができるものとし、聴取の結果、同号に掲げるいずれかに該当する行為を行った場合若しくは行うおそれがあると認められた場合には、必要に応じて、改善要求ができるものとします。
- 3 国税庁は、利用者が第一項各号に掲げるいずれかに該当する行為を行った場合若しくは行うおそれがあると認められた場合又は第3条各項により届け出ている利用者情報で連絡がつかず、前項の内容の聴取ができない場合は、本機能の利用を停止することができるものとします。

#### **（免責）**

第10条 国税庁は、本機能の利用により、利用者又は第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。

- 2 国税庁は、本機能の停止、休止又は中断により発生した利用者又は第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。

#### **（補償）**

第11条 利用者は、アプリケーション等の提供及びIDの管理について、第三者との間で生じた苦情、請求その他の紛争等については、自らの責任と負担において解決するものとし、国税庁に対していかなる責任を負担させないものとします。

#### **（個人情報の取扱い）**

第12条 国税庁は、本機能の利用により取得した個人情報は、公表サイトに定める個人情報保護方針により取り扱います。

#### **（本利用規約の改正）**

第13条 国税庁は、必要があると認めるときは、利用者に対し事前に通知を行うことなく、いつでも本利用規約を改正することができるものとします。

- 2 国税庁は、本利用規約の改正を行った場合は、遅滞なく公表サイトに掲載し公表するものとします。
- 3 前項の公表後に、利用者が本機能を利用するときは、利用者は改正後の利用規約に同意したものとみなされます。

**(準拠法及び裁判管轄)**

第 14 条 本利用規約には日本法が適用されるものとします。

2 本機能の利用に関連して国税庁と利用者の間に生ずるすべての訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と定めます。

**(使用言語)**

第 15 条 利用上の手続及び問合せ等は、日本語で行うものとします。

**附則**

本利用規約は、平成 27 年 5 月 29 日から施行します。

**附則（一部改正）**

本利用規約は、平成 29 年 4 月 3 日から施行します。

**附則（一部改正）**

本利用規約は、平成 30 年 12 月 10 日から施行します。

## 国税庁法人番号公表サイト及び法人番号システム Web-API 機能に係る個人情報保護方針

以下の個人情報保護方針は、国税庁法人番号公表サイト及び法人番号システム Web-API 機能に関するものです。

### 1. 基本的考え方

国税庁長官官房企画課法人番号管理室（以下「当室」といいます。）では、国税庁法人番号公表サイト（以下「当サイト」といいます。）において提供するサービス（当サイトによる情報提供、各種届出・意見の受付等）及び法人番号システム Web-API 機能において提供するサービスの円滑な運営に必要な範囲で、当サイトを利用される皆様の情報を収集しています。収集した情報は利用目的の範囲内で適切に取り扱います。

### 2. 収集する情報の範囲

- (1) 当サイトでは、ドメイン名、IP アドレス、当サイトの閲覧等の情報を自動的に収集します。

また、法人番号システム Web-API 機能では、IP アドレス、アプリケーション ID、アクセス日時その他法人番号システム Web-API 機能の利用に係る情報を自動的に収集します。

なお、クッキー（サーバ側で利用者を識別するために、サーバから利用者のブラウザに送信され、利用者のコンピュータに蓄積される情報）は、ユーザビリティの向上を目的とする内容に限定するものであり、個人情報は一切含みません。

- (2) アプリケーション ID の発行届出（フォーム）には、アプリケーション ID 発行のために、氏名、住所、メールアドレス及び電話番号等の入力をお願いしています。

また、その他の事項については、任意で入力をお願いしています。

- (3) Web-API に関するお問合せをされる際には、メールアドレスの入力をお願いしています。

また、氏名、電話番号及びアプリケーション ID 等については任意で入力をお願いしています。

- (4) ご意見・ご要望を寄せられる際には、氏名、住所、メールアドレス及び電話番号等について、任意で入力をお願いしています。

- (5) 当サイトの英語表記登録フォームでは、担当部署名、担当者氏名、担当者氏名カナ及び電話番号の入力をお願いしています。

なお、担当部署名及び内線については、任意で入力をお願いしています。

入力していただいた情報は、書面に出力された後に画面を閉じることで削除されます。当室は、書面を提出していただくことで当該情報を収集します。

### 3. 利用目的

- (1) 2. (1)において収集した情報は、当サイトが提供するサービスを円滑に運営するための参考として利用します。

- (2) 2. (2)において収集した情報は、アプリケーション ID の発行及びお知らせを含む国税庁からのご連絡のために使用します。

任意で入力していただいたその他の事項については、法人番号システム Web-API 機能の利便性を向上させるための参考として利用します。

- (3) 2. (3)において収集した情報は、Web-API に関するお問合せの回答や確認のご連絡のために利用します。

- (4) 2. (4)において収集したご意見・ご要望等については、当サイト及び法人番号システム Web-API 機能の利便性を向上させるための参考とさせていただきます。

任意で入力していただいたその他の事項については、ご意見・ご要望等の確認のご連絡のために利用します。

- (5) 2. (5)において収集した情報は、英語表記の登録内容等の確認のご連絡のために利用します。

### 4. 利用及び提供の制限

当室では、法令に基づく開示請求があった場合、不正アクセス、脅迫等の違法行為があった場合、その他特別の理由のある場合を除き、収集した情報を「3. 利用目的」以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供いたしません。

ただし、統計的に処理された当サイトのアクセス情報、利用者属性等の情報については公表することがあります。

### 5. 安全確保の措置

当室は、収集した情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他収集した情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。



#### 6. 自己に関する情報の開示

「お問合せ、ご意見・ご要望」等の際において収集した情報の中に、氏名・住所など特定の個人を識別できる情報が含まれている場合には、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 58 号）に規定する「保有個人情報」となります。このため、氏名・住所など個人識別情報とともに、「お問合せ、ご意見・ご要望」等を寄せられた方は、自己に関する情報の開示請求ができます。

#### 7. 適用範囲

本方針は、当サイトにおいてのみ適用されます。

#### 8. その他

国税庁では、本方針を改定することがあります。改定する場合は、当サイトでお知らせします。

## 国税庁法人番号公表サイトの利用規約

国税庁法人番号公表サイトで公開している情報（以下「コンテンツ」といいます。）は、どなたでも以下の１）～６）に従って、複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。商用利用も可能です。

コンテンツ利用に当たっては、本利用ルールに同意したとみなします。

### １） 出典の記載について

ア コンテンツを利用する際は出典を記載してください。出典の記載方法は以下のとおりです。

（出典記載例）

出典：国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページの URL）

イ コンテンツを編集・加工等して利用する場合は、上記出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載してください。また、編集・加工した情報を、あたかも国（又は府省等）が作成したかのような態様で公表・利用することは禁止します。

（コンテンツを編集・加工等して利用する場合の記載例）

国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページの URL）を加工して作成

国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページの URL）をもとに〇〇株式会社  
作成 など

### ２） 第三者の権利を侵害しないようにしてください

ア コンテンツの中には、第三者（国以外の者をいいます。以下同じ。）が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

イ コンテンツのうち第三者が権利を有しているものについては、出典の表記等によって第三者が権利を有していることを直接的又は間接的に表示・示唆しているものもありますが、明確に第三者が権利を有している部分の特定・明示等を行っていないものもあります。利用する場合は利用者の責任において確認してください。

（第三者に権利があることを表示・示唆している場合の例）

「出典：〇〇〇」

ウ 第三者が著作権等を有しているコンテンツであっても、著作権法上認められている引用など、著作権者等の許諾なしに利用できる場合があります。

### 3) 本利用ルールが適用されないコンテンツについて

以下のコンテンツについては、本利用ルールの適用外です。

ア 組織や特定の事業を表すシンボルマーク、ロゴ、キャラクターデザイン

イ 具体的かつ合理的な根拠の説明とともに、別の利用ルールの適用を明示しているコンテンツ

### 4) 準拠法と合意管轄について

ア 本利用ルールは、日本法に基づいて解釈されます。

イ 本利用ルールによるコンテンツの利用及び本利用ルールに関する紛争については、当該紛争に係るコンテンツ又は利用ルールを公開している組織の所在地を管轄する地方裁判所を、第一審の専属的な合意管轄裁判所とします。

### 5) 免責について

ア 国は、利用者がコンテンツを用いて行う一切の行為（コンテンツを編集・加工等した情報を利用することを含む。）について何ら責任を負うものではありません。

イ コンテンツは、予告なく変更、移転、削除等が行われることがあります。

### 6) その他

ア 本利用ルールは、著作権法上認められている引用などの利用について、制限するものではありません。

イ 本利用ルールは、平成 29 年 4 月 3 日に定めたものです。本利用ルールは、政府標準利用規約（第 2.0 版）に準拠しています。本利用ルールは、今後変更される可能性があります。既に政府標準利用規約の以前の版にしたがってコンテンツを利用している場合は、引き続きその条件が適用されます。

ウ 本利用ルールは、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの表示 4.0 国際（<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja> に規定される著作権利用許諾条件。以下「CC BY」といいます。）と互換性があり、本利用ルールが適用されるコンテンツは CC BY に従うことでも利用することができます。